

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,666,361	固定負債	25,738,686
有形固定資産	57,504,439	地方債	22,777,367
事業用資産	38,018,942	長期未払金	-
土地	18,719,174	退職手当引当金	2,961,319
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	54,155,304	その他	-
建物減価償却累計額	-35,885,185	流動負債	2,980,810
工作物	1,458,704	1年内償還予定地方債	2,569,776
工作物減価償却累計額	-450,598	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,015
航空機	-	預り金	74,019
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,719,496
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,148	固定資産等形成分	61,864,566
インフラ資産	19,354,325	余剰分(不足分)	-27,330,163
土地	5,709,678		
建物	69,559		
建物減価償却累計額	-42,274		
工作物	39,944,242		
工作物減価償却累計額	-26,415,319		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,439		
物品	662,578		
物品減価償却累計額	-531,406		
無形固定資産	23,996		
ソフトウェア	23,996		
その他	-		
投資その他の資産	3,137,926		
投資及び出資金	2,284,642		
有価証券	-		
出資金	2,284,642		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,341,650		
長期貸付金	10,068		
基金	570,414		
減債基金	-		
その他	570,414		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,068,848		
流動資産	2,587,538		
現金預金	1,316,295		
未収金	167,926		
短期貸付金	-		
基金	1,198,205		
財政調整基金	1,017,147		
減債基金	181,059		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-94,888		
資産合計	63,253,899	純資産合計	34,534,403
		負債及び純資産合計	63,253,899

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,710,002
業務費用	11,030,191
人件費	5,287,138
職員給与費	4,397,177
賞与等引当金繰入額	337,015
退職手当引当金繰入額	285,204
その他	267,742
物件費等	5,359,575
物件費	3,346,348
維持補修費	142,985
減価償却費	1,870,242
その他	-
その他の業務費用	383,478
支払利息	162,242
徴収不能引当金繰入額	88,379
その他	132,857
移転費用	11,679,812
補助金等	3,563,576
社会保障給付	4,916,916
他会計への繰出金	3,086,439
その他	112,881
経常収益	918,825
使用料及び手数料	383,750
その他	535,075
純経常行政コスト	21,791,178
臨時損失	90,908
災害復旧事業費	90,908
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,042
資産売却益	10,042
その他	-
純行政コスト	21,872,044

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	34,770,982	62,634,865	-27,863,883	
純行政コスト(△)	-21,872,044		-21,872,044	
財源	21,634,407		21,634,407	
税金等	16,268,204		16,268,204	
国県等補助金	5,366,203		5,366,203	
本年度差額	-237,637		-237,637	
固定資産等の変動(内部変動)		-771,357	771,357	
有形固定資産等の増加		1,422,908	-1,422,908	
有形固定資産等の減少		-2,093,690	2,093,690	
貸付金・基金等の増加		982,626	-982,626	
貸付金・基金等の減少		-1,083,201	1,083,201	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,058	1,058		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-236,579	-770,299	533,720	
本年度末純資産残高	34,534,403	61,864,566	-27,330,163	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,977,542
業務費用支出	9,297,731
人件費支出	5,513,299
物件費等支出	3,501,955
支払利息支出	162,242
その他の支出	120,235
移転費用支出	11,679,812
補助金等支出	3,563,576
社会保障給付支出	4,916,916
他会計への繰出支出	3,086,439
その他の支出	112,881
業務収入	21,977,754
税込等収入	16,270,989
国県等補助金収入	4,844,076
使用料及び手数料収入	380,916
その他の収入	481,773
臨時支出	90,908
災害復旧事業費支出	90,908
その他の支出	-
臨時収入	49,003
業務活動収支	958,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,099,160
公共施設等整備費支出	1,199,460
基金積立金支出	673,772
投資及び出資金支出	221,525
貸付金支出	4,403
その他の支出	-
投資活動収入	1,455,445
国県等補助金収入	473,124
基金取崩収入	968,233
貸付金元金回収収入	4,047
資産売却収入	10,042
その他の収入	-
投資活動収支	-643,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,478,857
地方債償還支出	2,478,857
その他の支出	-
財務活動収入	2,019,607
地方債発行収入	2,019,607
その他の収入	-
財務活動収支	-459,250
本年度資金収支額	-144,658
前年度末資金残高	1,386,935
本年度末資金残高	1,242,276
前年度末歳計外現金残高	95,233
本年度歳計外現金増減額	-21,214
本年度末歳計外現金残高	74,019
本年度末現金預金残高	1,316,295

注 記

重要な会計方針

□

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法□

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。

また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。□

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法□

① 田資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

② 田資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。□

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。□

3. 有形固定資産等の減価償却の方法□

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） □

定額法を採用しています。□

② 無形固定資産□

定額法を採用しています。□

□

4. 引当金の計上基準及び算定方法□

① 徴収不能引当金□

過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。□

② 賞与等引当金□

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。□

③ 退職手当引当金□

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。□

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。□

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。□

6. 資金収支計算書における資金の範囲□

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。□

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。□

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項□

消費税等の会計処理は、税込方式としています。□

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

□

① 対象範囲（対象とする会計） □

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計 □

□

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。□

③ 出納整理期間について□

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。□

（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）□

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。□

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況□

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.5%
将来負担比率	78.8%□

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 □

8,800千円□

□

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 5,108千円□

□

⑧ 基準変更による影響額等（主なもの）□

基準変更による影響額等はありません。□

□

⑨ 売却可能資産に係る資産科目別の金額 □

土地 2,643,058円 建物 1,918,080円 工作物 24,900,480円□

□

⑩ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額□

積立不足はありません。□

□

⑪ 基金借入金（繰替運用）の内容□

期間	繰替使用額	(千円) □
財政調整基金	平成30年5月9日～平成30年6月12日	1,000,000□

財政調整基金	平成30年10月5日～平成31年3月26日	1,000,000円
財政調整基金	平成30年12月6日～平成31年3月25日	600,000

⑫ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
23,601,384千円

⑬ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 25,347,143千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 9,349,163千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 958,214千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,961,319千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,640,433千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 3,803,327千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 23,601,384千円

⑭ 一時借入金

一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の限度額	3,200,000千円
一時借入金に係る利子額	329千円

⑮ 重要な非資金取引

減価償却費	1,870,242千円
賞与等引当金	337,015千円
退職手当引当金	285,204千円
徴収不能引当金	88,379千円